府中市生涯学習審議会（平成27年度第9回）会議録

1 日 時 平成28年3月24日（木）午後3時～5時

2 場 所 府中駅北第2庁舎2階 会議室

3 出 席 者（敬称略）

（1）委員9名

荒金恵一委員、大谷久知委員、奥野英城委員、木内直美委員、武野純子委員、
寺谷弘壬委員、長畑 誠委員、中村洋子委員、新島 香委員、三宅 昭委員
※小島 茂委員、相良恵子委員、鈴木映子委員、関口美礼委員、鶴田知佳子委員、
長畑 誠委員は欠席。

（2）職員4名

後藤文化スポーツ部長、宮崎生涯学習スポーツ課長補佐、目黒学習推進係長、
山崎事務職員

4 開 会

5 報告事項

（1）配布資料の確認

- ① 平成27年度第8回会議録（案）
- ② 全国社会教育委員連合の組織存続のための緊急提案についての意見取りまとめ状況
- ③ 平成28年度審議会開催日程（案）
- ④ 社教情報 第74号
- ⑤ 社教連会報 第78号
- ⑥ とうきょうの地域教育 第123号

（2）前回会議録の確認

前回会議録（案）について、次回、再度内容を精査することとなった。

（3）東京都市社会教育委員連絡協議会理事会等の結果について

2月18日（木）午後2時30分～ 西東京市防災センター（狛江市）
出席委員の寺谷委員、事務局から報告があった。

（事務局） 理事会には、都市社連協理事である寺谷委員と事務局の矢ヶ崎が

出席した。理事会では、社教連の緊急提案について議論となったが、結果として、都市社連協としては賛成しないこととなった。その後、社教連も、反対意見が多かったことを受け緊急提案については決議しなかったと聞いている。本件については、引き続き議論していくこととなった。

(会 長) 理事会の前日に審議会があり、府中市として反対の意思を決定し、報告した。当日は、検討委員会が調査した結果が論文形式で報告された。理事会の際に、検討委員の方が、私たちの意見を踏まえて検討したのかと質問したが、都市社連協事務局ではそういったことは聞いていないとのことだった。全体として、議論が深まっていないので結論を急がないほうが良いということでまとまった。4月16日に開催される定期総会では、ある程度方向がまとまった案が出てくるのではないかと。

(4) 審議事項

(会 長) 前回から継続している「地域の教育力を活用した家庭教育の支援のあり方」について議論していきたい。

前回の発言を訂正したいのだが、以前に、府中市ではこういったテーマでのアンケート調査を行っていないと発言したが、インターネットで調べると、過去に2回、学校単位でアンケートが実施されていた。そのうち、1回は結果が発表されており、もう1回は結果を集計中とのことだった。

これまで審議してきた家庭教育については、学校や青少年問題協議会等でも議論されているが、この審議会では、社会人と家庭教育をどのように結び付けていくかという方向で考えたほうが良いのではないかと思うが、皆さまの意見を広く伺いたい。

(事務局) ご意見をいただく前に、前回までの議論でご発言いただいた内容に補足をさせていただきたい。

(会 長) どうぞ。

(事務局) まず、地域の教育力の中には教える人だけでなく、コーディネーターの役割を担う人が必要で、そういった人材を育てていかなければならないとのご意見がありましたが、事務局も同様に考えている。学校教育の部門になるが、現在府中市で行われているコミュニティ

スクールという取組みでは、各校にコーディネーターを配置することとなっており、地域の教育力を発揮するのに必要なことだと思う。これは、第二次生涯学習推進計画でファシリテータを養成するという目標と同じことで、家庭教育の分野でも地域の教育力を活用することが必要だという認識を持っている。

次に、議論の方向性として、子どもに働きかけることを目的とするのか、大人に働きかけることを目的とするのかを決めたほうが良いのではないか。また、地域の教育力を活用するのであれば働きかける対象は大人であるほうが良いのではないかというご意見がありました。地域の教育力を活用する対象としては、大人でも子どもでもどちらでも良いのではないかという論調になっていたかと思うが、今回の答申に関して言えば、家庭教育の主体は保護者であるので、大人をいかに支援するかということに重きを置いていただきたいと考えている。当然、家庭教育支援の一環として親子で参加できる企画や子どもに対する働きかけを排除することはない。

さらに、トラブルを抱えている家庭を個別に対応していかなければならないというご意見があったが、現在の府中市ではあまり取組み実績のない内容となっている。社会教育分野での取り組みとしては、講座形式のみとなっている。学校で問題行動のある子どもについては学校教育分野で、未就学児への虐待などについては福祉の分野で個別対応を実施しているが、社会教育の分野では取組めていない。

文部科学省としては、個別対応する事業の実施を推奨しているので、今後、社会教育の分野でも個別対応の実施可否や、実施する場合はどれくらいのレベルでやるべきかという議論をしていただいても良いと思う。

続いて、親に時間を与える施策・相談できる場を設けたほうがよいというご意見がありましたが、これは福祉の分野に入る印象がある。親に時間を与える施設となれば、社会教育の分野でもできることがある。例えば、生涯学習センターやグリーンプラザには託児室があり、保護者を対象とした講座を実施する際に託児室で子どもを預かって、保護者が講座に集中しやすい環境をつくることのできている。この審議会では、教育的な立場からご議論いただくとありがたい。

続いて、家庭と地域をつなぐことが求められているとのご意見がありました。まさにそのとおりで、そういった施策について答申に盛り込んでいただけると良いと思う。

補足については、以上です。

(委員) 地域の教育力を活用した家庭教育の支援とは、府中市だけの問題でないと感じる。新聞報道を見ても、コミュニティスクールというのが大きく取り上げられており、地域住民と学校教育がリンクしていくことがアプローチの1つであると考え。この審議会では、社会教育に特化して議論しているので、他部署、特に学校教育分野でこういった取組みがなされているのか良く分からない。例えば、コミュニティスクールという話は、府中市全体で推進している取組みなのかを教えていただきたい。

(事務局) コミュニティスクールは市内の学校で取組んでおり、府中市の場合、文部科学省が推奨する以前からスタートしていた独自型の場合と文科省推奨型がある。取組み自体は、各校の考え方や地域の方の協力状況によって様々と聞いている。

(委員) コミュニティスクールが上手く機能していれば、家庭教育支援の問題解決につながると思うが、現状はどうか。

(事務局) 状況は千差万別で、各校に1人コーディネーターがいるのだが、複数の学校コーディネーターを兼任することもあるそうだ。市立第十小学校のコーディネーターの方にお話を聞く機会があったのだが、その方の企画で学区域の中にある石材店を見学に行ったり、市立第二中学校の生徒が十小の生徒に勉強を教えたりしたことがあるそう。

最近の文科省の政策全体に、地域の教育力を活用するという大きな流れがあり、家庭教育支援に限らず教育行政全般に、その力の活用が求められている。例えば、府中市では実施していない取組みになるが、国から補助の出る「地域未来塾」という事業がある。内容は学習塾に通うことが難しい子どもに無料で学習支援を行うもので、これにも地域の教育力の活用が求められており、その要素が無いと補助対象にならない。

本市の場合、コミュニティスクールの担当は学校教育部門が担っているが、コーディネーターが地域にどのような人材があるのか分からないとあって、生涯学習スポーツ課を訪ねてこられる方もいる。生涯学習スポーツ課では、「生涯学習サポーター」という名称で、

文化・学習分野で知識や経験のある方で、届け出ていただいた方を人材バンクとして登録しているのので、その方々をご紹介することもある。

(委員) 核になるようなコーディネーターは必要だと思うが、それ以外の地域の方々も含めて、子どもの面倒を見ることも地域の教育力だと思う。既にコミュニティスクールという取組みがあるのであれば、それを活性化させていくことが1つの解決策だと思う。

(委員) 府中市教育委員会の教育目標を読んだが、学校教育に対する市民参加について、つまりはコミュニティスクールに関することが基本方針の4に書かれていた。方針は非常にはっきりしていたが、具体的な活動状況を把握する必要があると思う。一方、家庭教育については、PTA連合会に委託すると書かれていた。その成果も知りたいと思う。

(事務局) 各学校のPTAに家庭教育部会があり、その部会に所属する保護者の方に講座等を企画していただいている。活動内容については、年度末にPTA連合会から報告書が提出されるので、次回の会議には平成26年度と27年度を比較した資料をお示しすることができると思う。

コミュニティスクールについては我々も実施状況を把握していないので、働きかけてみたいと思う。また、PTAとは異なる組織で、学校運営協議会という組織が各校にあり、地域の方が学校運営に関わる取組みとして進められていて、子どもがその学校に通っていなくても参加できるようになっている。

(委員) 地域の教育力という点でいえば、市民活動支援課が家庭教育関連のNPOやボランティアを把握していると思う。府中には、家庭教育を支援する団体が数多く存在しているのだと思うが、それらの団体が上手く家庭教育支援の面で機能していないと思う。

(事務局) 社会教育関係団体が家庭教育支援で機能しているかということ、あまり例はない。例えば、リトミックをやりながら発達を促すとか、乳幼児の英会話など、一緒に子育てしていこうといった趣旨で活動している団体はある。だが、サークルを運営すること自体が手間に感じているのかもしれないが、いわゆるママ友で構成された団体の登録数は、減少傾向にあるように感じる。事務局が減少傾向と考えている理由は、生涯学習センターやグリーンプラザで保護者同士が

活動する際に、併設されている託児室の使用料を免除するという支援を行ってきたのだが、今年度、利用団体がゼロとなったためである。

(委員) 先日、児童の保護者だけでなく、地域住民も参加できる学校公開に行ってきた。児童の授業の後に、大人だけが集まった話し合いがあったが、コーディネーターが実現したかったことが何なのかよく分からなかった。また、一番の問題と感じたのは、話し合いの中で児童の保護者が発言をしないことだった。学校のことを地域の方に分かっていただくためには、こういった機会にPRしていかなければならないと思う。まだ地域の方と連携していくという体制ができていないと感じた。

コミュニティスクールでもそうだが、活発に機能している地区とそうでない地区がある。この審議会の中でも、市が何を求めているのかを見極め、どんなネットワークを組めばよいのか検討する必要があると思う。

NPOの中でも、塾のような形で子ども達に勉強を教えている団体も結構ある。だが、それは小さな単位で行われていて、市内全体への広がりや団体間の横のつながりが無いというのが現状ではないだろうか。

(委員) これから提言を行っていく中で、他の取組みを知りたいと思う。コミュニティスクールは就学児を対象としているが、未就学児には子育て広場が支援にあたるのだろうか。社会教育の分野ではない気がするが、市の担当課はどこになるのか。

(事務局) 市の担当課は子育て支援課で、国の所管では福祉の分野に入る。この問題は、どうしても福祉と教育が隣接しているので、分けて考えることが難しいのかもしれない。例えば、学童クラブは厚生労働省所管で福祉に入るが、放課後子ども教室は文部科学省所管で教育に入り、これもまた地域の教育力を活用することが求められ、運営は市内のNPO法人がほとんどである。

(委員) 放課後子ども教室のけやきッズでは、勉強を教えられる人材を配置することが必須となっていたと思う。したがって、学習支援に関しては様々なところで取組みがあるのだが、それぞれが独立してしまっているのだから、そこをネットワークでつないでいけばより大きな取組みとなると思う。ただ、活動範囲を広げるにはそれなりの活動

資金も必要だし、バックアップも必要だと思うので、行政が旗振り役になることも必要だと思う。

(事務局) 行政が音頭をとることも、自発的にひろがっていくのもどちらでも良いと思うが、誰かがきっかけを作らなくてはいけないと思う。

(委員) 小中学校のコミュニティスクールに入っているが、現状は、校長先生が強化したいと思った内容や研究授業を実施するにあたって、英語や数学の補習を含め伝統芸能などを地域の方で教えられる方がいないかどうか探してほしいと依頼する相手がコーディネーターという形になっている。まだコミュニティスクールが始まって2年と日が浅いので、各校悩みながら進めている。

けやきッズについては、運営しているNPO法人によって内容が様々で、積極的に子どもと遊んでくれる地域もあれば、見守りが中心の地域もある。

(委員) 質問だが、指導にきていただける方は生活に余裕のある方なのだろうか。

(委員) 指導してくださる方は、昔から携わってくださっている方で、本当にボランティアで来ていただいている。これからは、定年退職された方などに協力を仰ぐのが現実的と思う。現役世代の方にキャリア教育などで講師としてお越しいただくこともあるが、それはコミュニティスクールではなく、学校が直接依頼し、若干の謝礼もお支払している。

(委員) 私は、府中に20年近く住んでおり子どもも既に成人しているが市立の学校運営に第三者が加わっていることは一度も聞いたことが無い。私は仕事柄海外と関わるが多かったので、その経験をベースに異文化理解などを子ども達に話してあげたいという気持ちを持っているが、そのような機会は全くなかったし、学校運営協議会のような取組みが始まっていることも、これまで聞いたことが無かった。定年退職され、多様な知識や経験をお持ちの方は府中にも相当数いらっしゃると思うし、それらを社会還元したいと考えておられる方も少なからずおられると思う。府中の「学び返し」の理念を地域の教育力にしていくには、学校運営協議会のような取組みが市民に周知され、学校、地域、家庭のリンケージを構築することが肝要だと思う。

(委員) スポーツ指導員のように、社会教育の分野で人材バンクを作ってはどうか。

(事務局) 実は、生涯学習サポーターという名称で人材登録をしているのだが、周知が上手くいっていないようなので改善したい。

(委員) 一番難しいのは、学校教育との距離感だと思う。スポーツや地域活動、伝統文化などは学校教育から外れているので問題ないと思うが、英語や数学など本来学校教育の現場で教える内容を第三者が教えることは、学校側も嫌がると思う。この審議会では学校教育の分野にできるだけ入り込まない程度に議論していかなければならない。

しかし、本当に子どもたちが求めているのは、自分が将来どのような大人になればよいのかということだと思う。そういった人生設計のようなものを教えることは、社会教育の分野であると思う。

(委員) スポーツでいえば、学校教育での体育と社会体育は、はっきりと線引きをしている。社会体育では、保護者と子どもの触れ合いを重要視している。イベントを行うと、子どもの親から祖父母まで一緒に参加したり応援したりすることで話題ができる。また、人脈の面でも学習活動より探しやすいかもしれない。以前に、体育を専門とした元校長先生に講演を依頼したことがあったが、素晴らし内容で、その時は保育士向けの講座だったが、保護者向けつまり家庭教育としても良い内容であったと思う。

(会長) まだ発言なさっていない委員からも是非ご意見を伺いたい。

(委員) コミュニティスクールは講師謝礼などを払っていないそうだが、シルバー人材センターでは知識や経験のある方を登録していて、ふすまの張替えや生涯学習センターでパソコンを教えていると思うので、コミュニティスクールでも聞いてみるのも一つのアイデアだと思う。

(事務局) 確かに、シルバー人材センターも地域の教育力とみなせると思う。シルバー人材センターは元々労働政策の一環として高齢者の就業の機会を創出する目的で、都内の場合はすべての市町村に1つ必ずセンターが設置されている。府中のシルバー人材センターではボランティアの実進を進めていて、秋になると落葉掃きをしたり、2年前の国体では会場の自転車整理等も依頼したことがある。

先ほど委員から、学校運営協議会の取組みを聞いたことが無いというご意見があったが、たしかにその通りだと思う。おそらく、周知活動が不十分であることと、早急に協議会を立ち上げる必要があったため、広く募集することができなかったのではないかと推測す

る。

ただ、学校に派遣されるような地域の人材を把握しているのは、実は生涯学習スポーツ課で、生涯学習サポーターという名称で、自主サークルやPTAが講座や講演会を主宰する際に、登録していただいている方を紹介している。これまで、あまり学校向けという意識が無かったため、登録者一覧を送付するだけにとどまっていた。この件については、すぐに改善できると思う。

(委員) 前回資料3の中段に、「豊かな情操、思いやりや善悪の判断等の基本的倫理観、自立心や自制心、社会的マナー等を身につける上で重要な役割を担っている。」とある。この面でいうと、文化団体も自分たちの発表だけでなく、子ども達への指導や一緒に楽しむ事業を行っている。例えば、伝統芸能を子ども達に伝え、体験してもらう伝統文化親子教室事業という補助金がもらえる事業があり、とても評判がよく、秋の市民文化祭では子どもたちの作品も発表している。あとは、学校につてがあって、音楽や伝統芸能を教えていることもある。

オーケストラでは、ファミリーコンサートと題して赤ちゃんから入場可とするコンサートを2年に1回無料で開催している。子どもがいるからと遠慮してしまう方もいらっしゃると思うので、そういった方の息抜きの間ともなっていると思う。

(会長) 他に意見が無ければ、平成28年度のスケジュール等について事務局から説明願いたい。

(事務局) 次年度の開催スケジュールは今年度の流れを踏襲し、時間は午後3時から5時とさせていただきたい。また、次年度は答申作成の年度になるため、答申案を作成する小委員会を開催することとし、そのため全体会の会議数を全7回とさせていただきたい。なお、次回の会議で小委員会の委員を選出していただき、先に家庭教育について、後に社会教育関係団体についての答申案をお考えいただく流れとさせていただきたい。なお、従来は府中駅北第2庁舎を会場としていたが、会議室が使用不可となったため、臨時で開放される旧保健センター分館を次年度の主な会場とさせていただきたい。

(会長) ご意見が無ければ、本日はこれで終了とさせていただく。次回は4月14日(木)ということなので、皆様よろしくお願ひしたい。

7 その他

次回審議会の日程

▽平成28年度第1回審議会

日程：平成28年4月14日（木）午後3時～5時

会場：府中駅北第2庁舎3階 第1会議室

以上